

大分県の取組状況（「賃上げ」に向けた生産性向上に関する取組）>大分県政労使会議

●県の補助金の「賃上げ枠」の設定

令和7年度 4億7761万円

R6.12月補正予算含む

従業員の賃金を引き上げる事業者への補助金において、通常枠よりも補助率や補助上限額を引き上げる「賃上げ枠」を設定し、積極的な賃上げに組む企業を手厚く支援。令和7年度は10事業から12事業に拡大。

※要件：賃金支給総額が事業実施前と比較して1.5%以上増加していること。

| No. | 事業名 | 補助内容 | 補助率・上限 | |
|-----|-----------------------------------|---|--|--|
| | | | 通常枠 | 賃上げ枠 |
| 1 | 地域公共交通EV車両導入支援事業 | 乗合バス、タクシー事業者のEV車両導入費補助(タクシーは賃上げ枠のみ) | バス:補助率2/3 (国1/3+県1/3) 県上限 車両18,000千円 充電設備1,500千円 | バス:補助率3/4 (国1/3+県5/12) 県上限 車両22,500千円 充電設備1,875千円 等 |
| 2 | 地域公共交通DX促進事業 | 業務効率化につながるシステムの導入費補助(運行管理システム、配車アプリ等) | バス:補助率 国1/2(直接等) | バス:補助率3/4 (国1/2+県1/4) 県上限 運行管理システム3,000千円 スマートバス停1,000千円 等 |
| 3 | 地域再生可能エネルギー導入推進事業 【R6.12補+R7当】 | 太陽光発電設備の導入費補助(小規模な店舗等を想定) | 25千円/kW | 35千円/kW |
| 4 | 経営革新加速化支援事業 | 販路開拓や商品改良などの付加価値向上にかかる経費への補助 | 補助率1/2 上限1,500千円 | 補助率2/3 上限2,000千円 |
| 5 | おおいたクリエイティブ活用促進事業 | クリエイターの力を借りて、自社商品のリブランディング等を行う経費の補助 | 補助率1/3 上限300千円 | 補助率1/2 上限400千円 |
| 6 | スマートものづくり加速化推進事業 | 製造業分野におけるデータサイエンス・AI等を活用した設備導入補助 | 補助率1/2 上限4,000千円 | 補助率2/3 上限6,000千円 |
| 7 | 成長志向型ものづくり循環経済推進事業 | 循環経済への転換(産業廃棄物削減+収益率改善)を図るために設備投資補助 | 補助率1/2 上限 産業廃棄物削減15,000千円 熱利用のみ7,500千円 | 補助率2/3 上限 産業廃棄物削減18,000千円 熱利用のみ9,000千円 |
| 8 | 中小企業等省力化・生産性向上支援事業 【R6.12補】 | 国の経済対策を活用した省力化設備導入等への上乗せ補助(省力化・IT導入補助) | 省力化補助金 補助率2/3 (国1/2+県1/6) | 省力化補助金 補助率3/4(国1/2+県1/4) 等 |
| 9 | 外国人労働者受け入れ対策強化事業 | 特定技能制度等の外国人労働者が安心して働くことができる就労・住環境の整備費補助 | 補助率1/2 上限500千円 | 補助率2/3 上限1,000千円 |
| 10 | 宿泊業経営力強化加速化事業 | バリアフリー化や業務省力化機器の導入費補助 | 補助率2/3 (国1/2+県1/6) 県上限1,500千円 | 補助率3/4(国1/2+県1/4) 県上限2,500千円 |
| 11 | 力強い農業経営体育成事業 | 農林水産業分野の外国人労働者が安心して働くことができる就労・住環境の整備費補助 | 補助率1/2 上限500千円 | 補助率2/3 上限1,000千円 |
| 12 | 建設産業DX加速化事業 | 建設業分野における業務省力化、生産性向上に資するICT建機・機器の導入費補助 | 補助率1/2 上限 ICT建機1,000千円 ICT機器500千円 | 補助率2/3 上限 ICT建機1,500千円 ICT機器750千円 |

●大分県業務改善奨励金

令和7年度 1億350万円

R7.9月補正予算含む

令和3年度から、国が行う業務改善助成金に県独自で上乗せ。機器導入等による生産性向上と賃金引上げに取り組む中小企業・小規模事業者を支援する。

○令和7年9月補正予算で「重点枠」を創設

○令和8年1月から書類の提出を1回に削減するなど申請手続を簡素化

« 支援内容 »

- ・国助成金で行った業務改善費用のうち、事業者負担部分に対する支援
 - 【通常枠】 補助率：1/2 (国助成金を除いた自己負担)
上 限：75万円又は国助成金額のいずれか低い方
 - 【重点枠】 補助率：2/3 (国助成金を除いた自己負担)
上 限：100万円又は国助成金額のいずれか低い方
- ・就業規則の変更等にかかる経費の助成 (上記に加算)
補助率 10/10 上限 10万円

●中小企業等省力化・生産性向上支援事業

令和6年12月補正
6400万円

令和7年12月補正
1億5500万円

人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、中小企業等のロボットやデジタルツール等の導入に要する経費に対して助成する。

(国の中小企業省力化投資補助金又はIT導入補助金の採択を受けた中小企業等への支援)

○令和7年12月補正予算で「中小企業省力化投資補助金（一般型）」を創設

« 補助率 »

- 中小企業省力化投資補助金（カタログ注文型）
 - 通常枠 2/3 (国1/2 県1/6) 賃上げ枠 3/4 (国1/2 県1/4)
- 中小企業省力化投資補助金（一般型）
 - 通常枠 2/3 (国1/2 県1/6) 賃上げ枠 3/4 (国1/2~2/3 県1/12~1/4)
 - IT導入補助金（インボイス対応型）
 - 賃上げ枠 3/4 (国2/3 県1/12)

大分県の取組状況（賃上げに踏み出せる環境づくり）

►大分県政労使会議

●価格転嫁の円滑化促進

県、国の地方機関、県内経済団体、連合大分、県銀行協会と「価格転嫁の円滑化を図るための協定」を令和5年1月に締結。

価格転嫁しやすい環境づくり、機運の醸成に努めている。

- ・協定項目 ①価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
②価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
③パートナーシップ構築宣言の促進
- ・セミナーの開催や支援策の周知
 - 下請法・下請振興法改正説明会
(九州経済産業局、公正取引委員会との共催)
令和7年10月30日（木）開催（参加者：98名）
 - 公正取引ウィーク in 大分「改正下請法説明会」
(公正取引委員会主催)
令和7年12月2日（火）開催
 - 価格交渉・価格転嫁促進セミナー（大分県主催）
令和8年2月18日（水）開催予定

●金融面からの下支え

令和6年9月補正により創設した県制度資金「経営力強化資金」により、賃上げを含む事業計画を策定し、専門家のサポートを受けながら収益拡大に取り組む中小企業等を支援する。

※保証料率0%

| 年度 | 融資実績 |
|-------------|------------------|
| 令和6 | 68件、1,644,424千円 |
| 令和7（12月末時点） | 226件、5,142,900千円 |

他の制度資金も含め、中小企業の資金調達を支える。

（令和8年度に向けた取組み）『賃上げ支援パッケージ』として関連施策を一体的に展開

●生産性向上・省力化投資支援

- ・生産性向上支援の強化
- ・DX、AIの活用促進

●経営基盤強化支援

- ・専門家派遣等による支援
- ・事業承継の促進、中堅・100億企業の創出

●価格転嫁支援

- ・改正下請法及び改正建設業法の周知

●高付加価値化支援

- ・起業・創業の促進
- ・県産加工食品・農林水産品、観光産業の高付加価値化

●金融支援

- ・金融支援の充実

令和7年10月に府内PTを設置し、効果的な施策の検討・実施・進捗管理を実施